

「新人目線」の用語解説

語句読み

2025年9月1日、日興アセットマネジメント株式会社は「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更します。


 amova
アモーヴァ・アセットマネジメント
アセットマネジメント(am)を
ムーブ(move)する

第254号



今回のテーマ

日本株市場で活発化する「自社株買い」

近年、日本企業による「自社株買い」の動きが活発化しており、株価への影響などに注目が集まっています。そこで今回は、自社株買いや、自社株買いが活発化している背景などについて調べてみました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. 「自社株買い」とは

「自社株買い」とは企業による自己株式の取得のことで、市場で流通する自社株を、その企業が買い戻すことをいいます。日本国内における自社株買いはかつて原則禁止とされていましたが、法改正により一定の制約下で認められるようになりました。上場企業による自社株買いの方法には、TOB(株式公開買い付け)のほか、株式市場での買い付け、時間外取引などがあります。

上場企業が自社株買いを行なう理由は様々ですが、その一つとして株主還元が挙げられます。これは、自社株買いによって市場に出回る株式数が減少することにより、EPS(1株当たり利益＝当期純利益÷発行済株式数)が増え、間接的に株主への利益還元につながるためです。企業の株主還元姿勢を示す指標としては主に配当性向(EPSのうち配当金に回す割合)が用いられていますが、総還元性向(EPSのうち自社株買いを含めた株主還元に戻す割合)を開示する企業も増えています。

また、自社株買いは、企業が自己資本に対してどれだけの利益を生み出したのかを表すROE(自己資本利益率＝当期純利益÷

ステップアップ

自社株買いによって買い戻された株式で、消却せずに資産として保有される自己株式は「金庫株」と呼ばれます。金庫株は、従業員に付与するストック・オプションや、M&Aの対価に活用されることがあります。



(次のページへ続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

自己資本×100)を改善させたり、株価の割安・割高を判断する指標であるPER(株価収益率=株価÷EPS)を低下させる効果のためのほか、自社の株価が割安であるとアナウンスする効果なども期待されることから、株価を上昇させる目的でも行なわれます。結果として、PBR(株価純資産倍率=株価÷1株当たり純資産)の改善なども期待されます。

一方、自己資本比率(総資本に占める自己資本の割合)の低下が財務の安全性に対する懸念につながる可能性があることや、自社株買いによって取得された自己株式は必ずしも消却されるわけではないため、再び市場に流通する可能性があることなどには留意が必要です。

2. 資本コストや株価を意識した経営の実現

2023年3月、東京証券取引所(以下、東証)は、プライム市場・スタンダード市場に上場する全企業に対して、「資本コストや株価を意識した経営の実現」を要請しました。この要請は、中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を実現することを目的に、資本コストや株価を意識した経営および、現状分析と改善策の開示を求めるものです。これにより、企業による事業構造改革や株主還元を拡充する動きは加速し、その一環として自社株買いへの積極姿勢を強める企業が増えました。上場企業による自社株買いの総額は、2024年に過去最高を更新しており、2025年はさらに増加するとみられています。

東証の要請は短期的なものではないことから、各種指標の改善だけを目的とした安易な自社株買いは避けるべきとの見方もあるものの、上場企業が企業価値向上に取り組むことが当たり前となる市場が目指される中、企業がどのように投資家の期待に応えていくかが引き続き注視されており、自社株買いを含む株主還元策など、企業の行動には今後も高い注目が集まりそうです。

ステップアップ

米国では、日本以上に自社株買いが活発に行なわれています。2024年5月には、米アップル社が、米国市場最大規模となる1,100億米ドルの自社株買い計画を発表しました。



日本株市場は、世界経済の影響などを受け短期的に株価が大きく変動することもあります。資本の効率化が進み、企業価値が向上することで、中長期的に魅力が高まると期待されます。



掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。